

令和2年度

黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112

一般会計（繰越明許を含む）

◆歳入決算（収入）

令和2年度の歳入総額は117億5千667万円、前年度比20・8%の増となりました。増額の主な要因は、ふるさと納税寄附金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金および特別定額給付金事業によるものです。

歳入の構成は、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の37・8%、町税を含めた自主財源が全体の26・7%となっており、国や県の財政支援に依存した状況が続いています。

また、地方債は過疎対策事業債（2億8千430万円）、旧合併特例事業債（2億2千730万円）、緊急自然災害防止対策事業債（2千770万円）、緊急浚渫推進事業債（410万円）などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行い、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、町に必要な事業を実施しています。

◆歳出決算（支出）

歳出総額は113億3千844万円、前年度比18・9%の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策および経済対策、GIGAスクール事業などを実施したことによるものです。

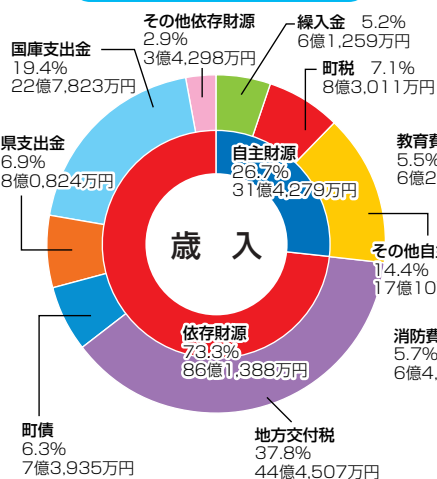
目的別の構成を見ると、新型コロナウイルス感染症対策の充実により、民生費が30%（34億86万円）、ふるさと納税業務、定住促進住宅事業整備などの総務費が21・6%（24億4千648万円）、これまでに借入を行った事業に対する元利償還により、公債費は13・1%（14億7千877万円）、都市防災総合推進事業や町営住宅整備事業などにより、土木費が9・3%（10億5千738万円）となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の33・1%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が14・5%となっています。

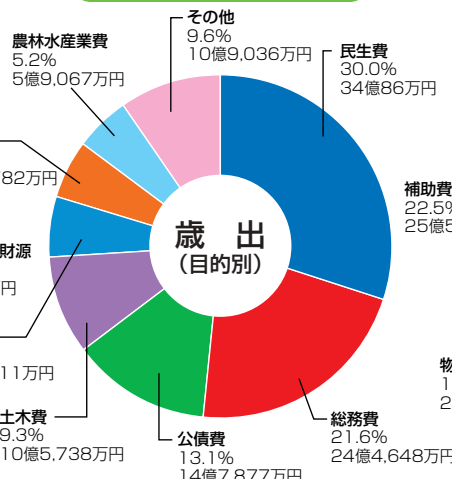
一般会計決算の状況

	歳 入	歳 出	決算収支
一般会計（繰越明許含む）	117億5,667万円	113億3,844万円	4億1,823万円

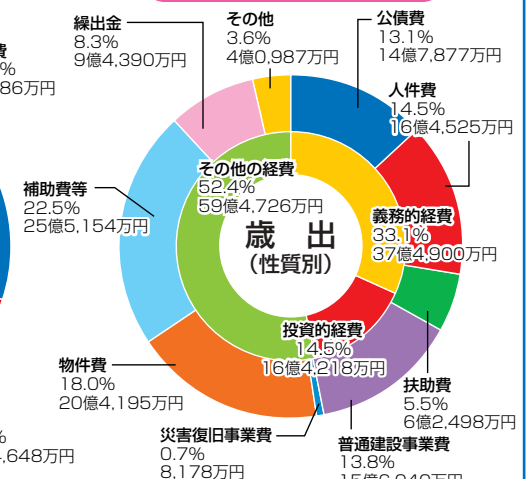
歳 入



歳出（目的別）



歳出（性質別）



一般会計決算額

歳入(収入)一覧

	決 算 額	1人当たり
地方交付税	44億4,507万円	41万1,695円
国庫支出金	22億7,823万円	21万1,006円
寄 附 金	10億8,049千円	10万73円
町 税	8億3,011万円	7万6,883円
県 支 出 金	8億824万円	7万4,858円
町 債	7億3,935万円	6万8,478円
そ の 他	15億7,518万円	14万5,890円
合 計	117億5,667万円	108万8,883円

※1人当たり
決算額を令和3年3月31日の
町人口10,797人で割った金額。



歳出(支出)一覧

【目的別】

	決 算 額	1人当たり
民 生 費	34億86万円	31万4,982円
総 務 費	24億4,648万円	22万6,589円
公 債 費	14億7,877万円	13万6,961円
土 木 費	10億5,738万円	9万7,933円
消 防 費	6億4,611万円	5万9,841円
教 育 費	6億2,782万円	5万8,147円
農林水産業費	5億9,067万円	5万4,707円
そ の 他	10億9,036万円	10万988円
合 計	113億3,844万円	105万148円

【性質別】

	決 算 額	1人当たり
補 助 費 等	25億5,154万円	23万6,319円
物 件 費	20億4,195万円	18万9,122円
人 件 費	16億4,525万円	15万2,380円
普通建設事業費	15億6,040万円	14万4,522円
公 債 費	14億7,877万円	13万6,961円
繰 出 金	9億4,390万円	8万7,422円
扶 助 費	6億2,498万円	5万7,885円
そ の 他	4億9,165万円	4万5,537円
合 計	113億3,844万円	105万148円

令和2年度の主な事業とその決算額

総務費

- ふるさと納税事業 5億1,646万円
- ★公共交通対策事業 1億57万円
- 国土調査事業 8,339万円
- 定住促進住宅整備事業 4,042万円
- ★新型コロナウイルス感染症緊急対策基金 2,258万円
- 大方高校魅力化支援事業 200万円
- ★青い旗掲揚運動(WILLプロジェクト) 20万円

民生費

- ★特別定額給付金事業 11億675万円
- 障がい者自律支援事業 4億956万円
- ★あったかふれあいセンター事業 9,228万円
- 在宅子育て応援事業 1,779万円
- ★子育て世帯への臨時特別給付金 958万円
- ★健康支援地域応援事業(フレイル予防) 460万円

衛生費

- 予防接種事業 2,809万円
- 義務教育期間の医療費無料化事業 1,203万円
- 乳幼児医療費助成事業 868万円
- ★マスク配布の取り組み(町民全員) 518万円

農林水産業費

- 強い農業・担い手づくり総合支援事業 6,950万円
- 投石魚礁設置事業 1,962万円
- ★集出荷施設等整備事業 1,166万円
- 森林病虫害等防除事業 775万円

商工費

- ★プレミアム付飲食券・商品券等発行事業 9,190万円
- ★感染拡大防止に係る経済支援交付金事業 3,622万円
- ★観光被害回復事業 2,101万円
- ★中小企業等保証料補給・利子補給事業 780万円
- ★外国人技能実習生住環境等整備事業 713万円

土木費

- 町営住宅等整備事業 2億873万円
- 都市防災総合推進事業 1億2,934万円
- 老朽住宅除去事業 1,704万円
- 高規格道路整備事業 1,647万円

消防費

- 木造住宅耐震改修事業 2億669万円
- 要安全確認計画記載建築物耐震事業 2,985万円
- ★避難所感染予防対策事業 2,732万円
- 防災まちづくりプロジェクト事業 358万円

教育費

- ★GIGAスクール事業 5,339万円
- ★大方あかつき館空調設備改修事業 2,061万円
- 要保護・準要保護生徒援助費 1,506万円
- ★在宅修学支援金 1,019万円
- ★在宅学習支援金 571万円
- ★教育ローン利子補給 47万円

災害復旧費

- 公共土木施設災害復旧事業 2,792万円

※★はコロナ対策事業(全部または一部がコロナ交付金等充当事業)

特別会計

特定の事業を行うための特別会計は、公営企業会計の水道事業を含めて12個の会計があります。歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は54億8千734万円、歳出総額は54億1千910万円、歳入歳出の差引総額は6千824万円となっています。

※水道事業の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と、損益勘定留保資金で補てんされています。

特別会計決算の状況

		歳 入	歳 出	決算収支	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業		709万円	215万円	494万円
	宮川奨学資金		2,435万円	1,727万円	708万円
	給与等集中処理		14億3,298万円	14億3,298万円	0円
	国民健康保険事業		17億1,883万円	17億1,662万円	221万円
	国民健康保険直診		5,065万円	5,062万円	3万円
	介護保険事業		16億9,840万円	16億4,843万円	4,997万円
	介護サービス事業		1,761万円	1,761万円	0円
	農業集落排水事業		4,144万円	4,113万円	31万円
	漁業集落排水事業		519万円	518万円	1万円
	後期高齢者医療保険事業		2億1,112万円	2億757万円	355万円
	情報センター事業		2億7,967万円	2億7,955万円	12万円
	水道事業	収益的収支	2億7,602万円	2億4,283万円	3,319万円
		資本的収支	5,830万円	1億6,592万円	▲1億762万円

財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和2年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	令和2年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	－	14.77%	20.0%
連結実質赤字比率	－	19.77%	30.0%
実質公債費比率	9.2%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	－	350.0%	

	資金不足 比率	経営健全化 基準
水 道 事 業 会 計	－	20.0%
農業集落排水事業会計	－	20.0%
漁業集落排水事業会計	－	20.0%

- 実 質 赤 字 比 率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将 来 負 担 比 率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資 金 不 足 比 率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。

基金現在高の状況について

「基金」とは特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために準備する貯金のようなものです。年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」、地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、その他特定の目的のために設置される「その他特定目的基金」があります。

令和2年度は、公債費や公営住宅建設費などへの財源へ充当するための取り崩しを行ったため、下記の表のとおりとなりました。今後も計画的な財政運営を行うため、確実かつ効率的な運用を行い、適正な管理・運営に努めてまいります。



基金の種類	令和2年度末現在高(①)	令和元年度末現在高(②)	増減額 (① - ②)
財政調整基金	10億1,708万円	8億6,588万円	1億5,121万円
減債基金	4億3,316万円	5億5,233万円	▲1億1,918万円
その他特定目的基金 (17種類)	34億6,909万円	36億1,651万円	▲1億4,742万円

※上記の金額は普通会計に属する積立基金のみの累計額です。

森林環境譲与税の活用

「森林環境譲与税」は温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための森林整備などに必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年度に創設されました。

令和2年度の交付額は、2千249万2千円となり、これを原資として市野瀬地区の森林整備を推進することを目的とする森林管理システム意向調査・境界測量委託業務や、林道伊与喜線などの林道維持工事などを実施しました。(充当残額の141万500円は森林環境譲与税基金に積み立てし、翌年度以降の事業に活用します。)

今後も引き続き住民の皆さんが安心して暮らすことのできる森林整備や、新たな雇用創出を目的とした取組を進めてまいります。



ふるさと納税寄附金の活用

令和2年度のふるさと納税寄附金は、10億7千567万6千434円となり、その一部を次の事業などに活用しました。引き続き、寄附者のご意向に基づき、黒潮町を元気にするための施策に活用させていただきます。(充当残額はふるさと納税基金に積み立てし、翌年度以降の事業に活用します。)

- ◆自然環境の保全に関する事業
 - ・松くい虫防除対策
 - ・海亀保護及び孵化場管理 など
- ◆農林水産業振興に関する事業
 - ・有害鳥獣被害防止対策
 - ・遊漁船等振興事業 など
- ◆福祉施策に関する事業
 - ・ホームヘルパー養成事業
 - ・福祉避難所備品 など
- ◆教育・文化振興に関する事業
 - ・大方高校魅力化支援事業
 - ・放課後子ども教室推進事業 など
- ◆防災施策に関する事業
 - ・防犯灯設置事業
 - ・要配慮者避難支援対策事業 など
- ◆新型コロナウイルスに負けないまちづくりに関する事業
 - ・マスク配布のとりくみ
 - ・各事業における経済対策 など